

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月27日作成

事業番号	002436	担当課等	環境課							
事務事業名	狂犬病予防推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業開始年度	平成 12 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P61 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	2 予防対策	(2) 感染症対策の推 進	② 感染症に関する正し い、知識の普及啓発				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	狂犬病の発生予防、まん延を防止する。								
対象	町民								
内容	法律に基づく犬の登録事務 神奈川県獣医師会の協力による狂犬病予防集合注射の実施 狂犬病予防注射未接種の犬の飼い主に対し、注射を促す通知の発送								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	191,592	236,768	249,000		
	人件費	462,630	449,565	452,340		
	非常勤職員等					
	人件費合計	462,630	449,565	452,340		
	総事業費	654,222	686,333	701,340		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	654,222	686,333	701,340		
	財源合計	654,222	686,333	701,340		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
畜犬登録数		事業の対象	頭	1,491	1,472	1,472
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
狂犬病予防注射済票交付数		実績	頭	1,082	1,049	1,472

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	犬の鑑札交付及び狂犬病予防注射を実施した犬への注射済票交付は、狂犬病予防法で市町村の事務となっている。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	4	例年、狂犬病予防集合注射を4日間で計11箇所実施しており、広く注射の機会を設けているため効率的である。
類似性	他事業との類似はないか	4	
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	日本国内では昭和31年以来狂犬病の発症例がないことから、成果は得られていると思われる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	狂犬病発生予防にもなっており、受益の機会は均等である。
平成29年度までの自己評価または改善点		特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 既に神奈川県獣医師会に犬の登録・注射促進協力事務等の一部を委託している。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	犬の死亡届が提出されていないことから、既に死亡している犬が未だに登録されている可能性が大いにあり、現行の登録数が定かではない。今後は、正確な頭数を把握するために犬の状態確認等を行い改善していく予定である。
平成31年度以降の方向性	狂犬病予防法による市町村事務であり、神奈川県獣医師会の協力もあることから、現状維持とする。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	狂犬病予防法による事務であることから、現状維持とする。
------	----------	-----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月27日作成

事業番号	002449	担当課等	環境課							
事務事業名	浄化槽設置整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業開始年度	平成 15 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P90 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	II 快適な住環境の構築	2 し尿・浄化槽汚泥処理	(1) し尿・浄化槽汚泥処理体制の充実	① 新たなし尿・浄化槽汚泥処理体制の確立				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	下水道全体計画区域外の地域で、単独処理浄化槽及びくみ取り式便所を、合併処理浄化槽への転換を促進することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目的とする。								
対象	下水道全体計画区域外に在住の町民								
内容	下水道全体計画区域外の地域で、単独処理浄化槽及びくみ取り式便所を、合併処理浄化槽への転換しようとする者に補助するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	11,000	11,000	433,000		
	人件費	61,684	59,942	60,312		
	非常勤職員等					
	人件費合計	61,684	59,942	60,312		
	総事業費	72,684	70,942	493,312		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	72,684	70,942	493,312		
	財源合計	72,684	70,942	493,312		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
浄化槽への転換基数		公衆衛生の向上	基	0	0	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
浄化槽への転換基数		公衆衛生の向上	基	0	0	1

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 下水道全体計画区域外の生活環境の保全のため必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 近年補助金の交付実績はないが、補助金の申請があれば効果が期待できる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 該当する世帯に限られる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 補助対象者に対しては、受益の機会が均等である。

平成29年度までの自己評価または改善点	特になし
---------------------	------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 補助金のため該当しない
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	今後も国交付金を活用し、補助を継続する予定である。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	国の交付金を活用し、補助を継続すること。
------	----------	----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月27日作成

事業番号	002455	担当課等	環境課							
事務事業名	環境保全推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業開始年度	平成 16 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P83 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	I 自然環境の保全	1 地球温暖化防止対策	(2) 低炭素社会づくりの推進	① 車社会への変化への対応				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	環境に配慮した車の普及など地球温暖化防止を推進する。 猫の不妊及び去勢手術費を助成することにより、飼い主のいない猫の増加及び猫による被害を抑制する。								
対象	町民								
内容	電気自動車を新規に購入・リースした者に1台50,000円の補助金を交付する。 猫の不妊手術に対して3,000円、去勢手術に対しては2,000円を限度に手術費の1/2の助成金を交付する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	773,808	159,340	511,000		
	人件費	370,104	359,652	361,872		
	非常勤職員等					
	人件費合計	370,104	359,652	361,872		
	総事業費	1,143,912	518,992	872,872		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,143,912	518,992	872,872		
	財源合計	1,143,912	518,992	872,872		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
電気自動車補助金交付件数		電気自動車の普及	台	0	0	1
猫不妊及び去勢手術費助成金交付件数		飼い主のいない猫の増加の抑制	匹	-	50	87
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
猫不妊及び去勢手術費助成金交付件数		実績	匹	-	50	87

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 町が町民に補助金や助成金を交付することにより、地球温暖化防止及び飼い主のいない猫の増加抑制を積極的に行うことができるため、必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 町民の環境保全に対する意識は向上していると思われる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 猫不妊及び去勢手術助成金については、平成29年度に50件の助成実績があり、一定の成果は得られた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 特定の町民を対象としておらず、受益の機会は均等である。

平成29年度までの自己評価または改善点	特になし
---------------------	------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 町の補助金及び助成金であるため
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	現行の状態を継続していく予定である。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	町内の環境保全を向上維持していくことに伴い、補助金及び助成金は必要であると考えため、現状維持とする。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

飼い主のいない猫の不妊・去勢にかかる助成は、地域の環境保全の観点からも必要である。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月27日作成

事業番号	002473	担当課等	環境課							
事務事業名	町内美化推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	05	事業開始年度	昭和 47 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P92 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	II 快適な住環境の構築	3 環境衛生	(1) 生活環境の保全	② 不法投棄や野焼きの防止				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	町内の美化を保持し、環境美化を推進することを目的とする。								
対象	町内各所								
内容	クリーン作戦の実施や公衆便所の清掃委託、海岸の美化保全のための「かながわ海岸美化財団」への負担金								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	1,586,961	1,612,984	1,921,000		
	人件費	46,263	44,957	45,234		
	非常勤職員等					
	人件費合計	46,263	44,957	45,234		
	総事業費	1,633,224	1,657,941	1,966,234		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,633,224	1,657,941	1,966,234		
	財源合計	1,633,224	1,657,941	1,966,234		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
クリーン作戦		環境美化の実績	日	0	1	1
公衆便所清掃回数		環境美化の実績	回	197	197	197
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
クリーン作戦ごみ回収量		環境美化の実績	kg	0	18,790	16,650

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 町内の美観や環境美化を保持するために必要な事業で、観光立町である本町にとって、美化の維持は必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 事業実施のための事務費や公衆便所の清掃委託料、負担金等の経常的な経費が主なものであり、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 クリーン作戦の実施により、環境美化の意識高揚を図ることができ、美化推進の目的は達している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 町内全域を対象としており、受益の機会は均等である。
平成29年度までの自己評価または改善点	特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 既に公衆便所の清掃業務を委託している。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成30年クリーン作戦で出たごみの収集について、一部を委託した。
平成31年度以降の方向性	美観の維持、環境美化を保持するため、現状維持とする。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	観光立町である本町において、美観を維持し、町民の環境美化の意識を高揚させるためにも現状維持とする。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月27日作成

事業番号	002510	担当課等	環境課							
事務事業名	不法投棄・散乱ごみ防止事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	05	事業開始年度	昭和 47 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P92 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅱ 快適な住環境の構築	3 環境衛生	(1) 生活環境の保全	② 不法投棄や野焼きの防止				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	不法投棄物や、街中の散乱ごみをなくすことを目的とする。								
対象	町内各所								
内容	町内の道路や河川などにおける不法投棄物や散乱ごみの撤去、ポイ捨て防止木製ごみ箱からのごみ回収及び不法投棄パトロールの実施								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	5,658,699	6,264,807	7,619,000		
	人件費	23,132	39,861	39,202		
	非常勤職員等					
	人件費合計	23,132	39,861	39,202		
	総事業費	5,681,831	6,304,668	7,658,202		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,681,831	6,304,668	7,658,202		
	財源合計	5,681,831	6,304,668	7,658,202		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
監視パトロール等の回数		箇所が発見	回	24	22	23
不法投棄検挙件数		不法投棄を行った者を検挙した件数	件	0	2	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
不法投棄物回収量		回収した廃棄物の重量	kg	4,621	4,351	4,486
不法投棄検挙件数		不法投棄を行った者を検挙した件数	件	0	2	2

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	観光立町である本町において、不法投棄は、観光地としてイメージダウンとなり、環境美化のために必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	地域が広範囲であり、不法投棄された箇所が回収困難な場合もあるが、一定の効果を上げている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	不法投棄されたごみを回収することにより、環境美化を図っている。また、パトロールを実施することにより、不法投棄の発見及び防止に努めており、成果を得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	特定の住民を対象としておらず、受益の機会は均等である。

平成29年度までの自己評価または改善点	監視カメラの設置やパトロールにより、不法投棄者の発見や防止を図った。
---------------------	------------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	既に不法投棄物処理、監視パトロール業務、ポイ捨て防止木製ゴミ箱のごみ回収及び小動物処理業務等を委託している。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし	
平成31年度以降の方向性	環境美化事業において、下水道の整備に伴う一般廃棄物処理事業等の合理化に関する特別措置法の代替事業でもあるため、現状維持とする。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	観光立町である本町において、環境美化は重要な施策であり、不法投棄されたごみを適切に処理する必要があるため、現状維持とする。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月27日作成

事業番号	002582	担当課等	環境課									
事務事業名	ごみ収集対策事業											
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	事業開始年度	昭和	47	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P89 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和 した安全・安心のまち づくり	Ⅱ 快適な住環境の 構築	1 循環型社会の構 築	(2) 3Rの推進・ごみ収 集体制の充実	① ごみ収集体制の充実				
関連する個別計画	湯河原町ごみ収集業務計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 シェンター	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
		○	○						
目的	ごみの効率的収集を円滑に進めるための事業								
対象	町民								
内容	ごみ収集を実施。収集については「湯河原町ごみ収集業務計画」に基づき、順次民間委託に切り替える。また、ごみステーション周辺の美観保持、居住環境の向上を図るため、近隣住民が共同で設置するごみ集積箱の経費の一部を助成。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)	
コスト	事業費	44,318,092	62,617,264	66,628,000	
	人件費	67,007,329	57,676,192	58,033,000	
	非常勤職員等	6,320,092	0	0	
	人件費合計	73,327,421	57,676,192	58,033,000	
	総事業費	117,645,513	120,293,456	124,661,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	117,645,513	120,293,456	124,661,000	
財源合計	117,645,513	120,293,456	124,661,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
収集回数		回	284	283	284
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
収集実績		t	12,923	13,146	12,000

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規定により、一般廃棄物の収集・運搬・処分については、市町村が行うこととなっているため、必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	天蓋車・パッカー車を減車し、退職者の不補充。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	天蓋車・パッカー車を減車し、退職者の不補充。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	現在は、委託地域が一部であるが、収集方法については全町一律であるので、受益の機会均等といえる。

平成29年度までの自己評価または改善点	平成15年度からごみの収集を直営から一部地域について委託を開始した。 平成24年度には、その地域を拡大した。 平成29年度にも、その地域を拡大した。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 既に一部地域の収集を委託しており、平成32年度には全町委託予定。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	「湯河原町ごみ収集業務計画」に基づき実施しており、平成29年度から新たに「福浦」、「川堀」、「吉浜」、「中央の一部」を民間委託した。
平成31年度以降の方向性	「湯河原町ごみ収集業務計画」に基づき実施しているため、現状維持とする。 なお、退職者を補充せず、平成32年度には全町の収集業務を委託する予定で、人件費の削減が図られる。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	法令に基づき実施している事業で、ごみの収集は、住民生活に欠かせない事業であるため、現状維持とする。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

全町の収集業務委託に向けて計画的に取り組む必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月27日作成

事業番号	002595	担当課等	環境課							
事務事業名	リサイクル推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	事業開始年度	平成 16 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P88 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	II 快適な住環境の構築	1 循環型社会の構築	(1) 3Rの推進	① リサイクル・リユースの促進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○						
目的	町民一人ひとりの意識啓発による分別の徹底、リサイクルに対する意識の向上を目指し、資源回収活動の活性化を図る。								
対象	町民								
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「びんカンステーション」において分別指導員により分別について指導してもらう。 ・資源ごみを定期的に回収している登録団体への奨励金を交付。 								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	1,057,920	1,020,875	1,165,000		
	人件費	46,263	44,957	45,000		
	非常勤職員等					
	人件費合計	46,263	44,957	45,000		
	総事業費	1,104,183	1,065,832	1,210,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,104,183	1,065,832	1,210,000		
	財源合計	1,104,183	1,065,832	1,210,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
奨励金交付団体数		資源回収量に影響	件	14	14	14
びんかん指導員数		分別・出し方	人	延べ1,422	延べ1,329	延べ1,550
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
資源回収団体回収量			kg	37,924	39,415	43,000

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	限りある資源を有用するため、資源循環・再利用は必要不可欠であり、町として廃棄物の適正処理を町民に促し、また奨励することは妥当である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	交付団体数に大きな変化はないが、町民のリサイクルへの関心が向上し、一定の数量を回収できている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	交付団体数に大きな変化はなく、資源の回収量に関しては10年前より減少しているが、近年安定した回収実績があり、一定の成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	資源回収団体に所属している町民に対して、受益の機会が均等である。

平成29年度までの自己評価または改善点	特になし
---------------------	------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 町が謝礼、奨励金を支出し「びんかんステーション」分別指導員、資源回収団体が実施している。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	ごみの資源化を向上させるため、現状維持とする

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	限りある資源を有効利用するため必要な事業で、町民のリサイクル、リユースに対する意識の向上のため、現状維持とする。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月27日作成

事業番号	002611	担当課等	環境課							
事務事業名	ごみ減量化促進事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	事業開始年度	平成 21 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P88 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	II 快適な住環境の構築	1 循環型社会の構築	(1)(2) 3Rの推進・ごみ収集体制の充実	②① リデュースの促進・ごみ収集体制の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○						
目的	ごみの発生抑制を推進する。								
対象	町民								
内容	・コンポスト及び電動式生ごみ処理器の購入者に対して助成金を交付。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	74,372	109,432	172,000		
	人件費	1,619,205	1,573,478	1,700,000		
	非常勤職員等					
	人件費合計	1,619,205	1,573,478	1,700,000		
	総事業費	1,693,577	1,682,910	1,872,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,693,577	1,682,910	1,872,000		
	財源合計	1,693,577	1,682,910	1,872,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
粗大ごみ収集券販売		町民の購入数	件	2,011	2,040	2,000
生ごみ処理器設置助成金		導入促進	件	7	3	5
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
ごみの排出量			t	12,923	13,146	12,000

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 ごみの減量化は国民の責務であり、町はごみ搬出の抑制をするとともに、その啓発に努めなければならない。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 事業の性質上、すぐに効果が表れるものではないが一定の効果はあると思われる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 即時に成果が表れるものではないが、今後成果が上がってくると思われる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 希望の町民に対して、受益の機会は均等である。

平成29年度までの自己評価または改善点	平成28年度から可燃ごみは指定ごみ袋制となり、当初一部の袋が品薄状態となったが、現在は解消し、十分な在庫、配送体制により安定供給できている。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 現状は町直営事業としている
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に指定ごみ袋に新たな種類として20ℓ及び90ℓ(厚口)を追加した。 平成28年度に月1回のペットボトルキャップの拠点回収をペットボトルの日に通常のごみステーションで回収を始めた。 平成29年度に廃食用油の回収を始めた。
平成31年度以降の方向性	引き続き町民に対して、ごみと資源の分け方や出し方について広報するとともに、今後の分別収集の拡大を検討し、ごみ減量施策を推進する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	さらなる分別収集、ごみ減量施策について研究していくこと。
------	----------	------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

ごみの減量化に向けて町民の意識を高めることは必要である。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月27日作成

事業番号	002625	担当課等	環境課							
事務事業名	し尿等処理事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	事業開始年度	昭和 47 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P90 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	II 快適な住環境の構築	2 し尿・浄化槽汚泥処理	(1) し尿・浄化槽汚泥処理体制の充実	① 新たなし尿・浄化槽汚泥処理体制の確立				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	環境衛生を確保するため、くみ取り式便所のし尿及び浄化槽の汚泥を適正に処理する。								
対象	町民								
内容	し尿及び浄化槽汚泥の収集、運搬及び処理を委託								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	64,413,791	62,213,217	69,763,000		
	人件費	308,420	299,710	301,560		
	非常勤職員等					
	人件費合計	308,420	299,710	301,560		
	総事業費	64,722,211	62,512,927	70,064,560		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	64,722,211	62,512,927	70,064,560		
	財源合計	64,722,211	62,512,927	70,064,560		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
収集運搬日数			日	243	243	243
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
収集運搬量			kℓ	4,685	4,581	4,650

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の収集、運搬、処分については、市町村が行うこととなっているため、必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 し尿処理施設がないため、外部での処理を行っているが、一定の効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 適正にし尿・浄化槽汚泥の処理を行っている
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 手数料について、条例で規定されており、受益の機会は均等である。

平成29年度までの自己評価または改善点	熱海市・湯河原町・真鶴町の1市2町のし尿等共同処理について、平成29年度に熱海・湯河原広域行政推進協議会において「し尿処理専門部会」を設置し、協議を行った。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 既に業務を委託している。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	引き続き、1市2町のし尿等共同処理について、熱海・湯河原・真鶴広域行政推進協議会「し尿処理専門部会」において、さらに協議を行う。
平成31年度以降の方向性	現在、処理を委託している足柄上衛生組合との関係に配慮しながら、熱海市との共同処理を含め、最善の処理方式を検討する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	法令に基づく、環境衛生を保持するための必要な事業であり、処理方法を検討しているため、現状維持とする。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

足柄上衛生組合と並行して、熱海・湯河原・真鶴広域行政推進協議会における処理方法や将来的な処理コストについても引き続き、検討する。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------